

国労本部電送No.134	発信日 2026 年 3 月 18 日	発 信 業務部	責任者	受領者

<貨物会社 2026 春闘回答速報>

会社＝「ベア 4,100 円」を回答

組合＝「社員の生活を顧みない低額回答に断固抗議する！」

本日（18 時 00 分）、貨物会社は「2026 年 4 月 1 日以降の賃金引き上げに関する申し入れ」（国労闘申第 8 号）に対し回答を行った。

ベアについては、2026 年 7 月 1 日現在（昇給前）の基本給に 4,100 円を加える。（初任給、年齢保障給、基準額を含む昇給表も引き上げ）との回答を行った。

昼夜を問わず業務に尽力されている社員の皆さんに心から感謝申し上げる。2025 年度第 3 四半期決算においては鉄道事業でエコ関連物資や自動車部品輸送の増加、トラックドライバー不足に伴う鉄道シフトによる積合せ貨物の増加が見られた。車両修繕費や線路使用料等の営業費用は増加したものの、経常利益は 前期比 1 億円の増益となった。一方で、頻発する自然災害や物価高騰による個人消費の回復の遅れのため運輸収入が伸び悩み、厳しい経営状況にある。足元の経営は厳しい状況にあるが、今後の当社グループの発展、また、2026 年度事業計画達成に向け社員の皆さんが奮起することを期待し、以下の通り回答する。とした。

これに対し本部は、

- ①「官製春闘」と言われる今日、政府・財界から「賃金引き上げの勢いのさらなる定着」が要請され、社会的にも「物価高に見合う賃金上げの必要性」が求められる中で、国労要求から大きく乖離した今回の「低額ベア回答」は断じて認められない。
- ②今回の回答は物価高騰が続き実質賃金が低下している下で、何としてでも生活改善を願う社員と家族の思いを踏みにじるもので、経営課題を理由に社員に責任転嫁したものでしかない。
- ③持続可能な社会の実現に公共性の高い貨物鉄道輸送はなくてはならない存在であり、環境問題だけに留まらず人手不足をはじめとした 2024 年度以降想定されている課題に対して、貨物会社は重大な責任と役割を担っていかなくてはならない。そのために設備投資に膨大な資金投入を行うのであれば、会社経営の中心である社員に対して還元を行うことは当然であり、今回の回答は到底理解できるものではない。
- ④安全輸送や会社の信頼回復に向けて劣悪な職場環境・労働条件の下、昼夜を問わず懸命に働く社員に必要な還元を行わない姿勢は、日々安全輸送を最前線で支える社員感情を逆撫でするものであり、止まらない若年退職など今後の人材を確保する上でも経営責任を果たしているとは到底思えない。
- ⑤これまでも幾度となく指摘する、JR 発足から続く構造矛盾を放置し続けてきたことが今日の貨物会社の健全経営を阻害する根本原因であり、放置し続ける会社姿勢を認める訳にはいかない。一と強く抗議した。

これに対して会社は、「貴側からの抗議については受け止めるが、本日の回答は最終回答である」と重ねて表明した。

最後に本部は、「国を挙げての賃金引き上げの機運が高まる中で、生活改善に必要な大幅賃上げは社会的責務であり、実質賃金が低下し続けるなか、社員に更なる犠牲を転嫁して乗り切ろうとする経営姿勢は断じて認められない」と改めて抗議し、本日の回答の取り扱いについては「持ち帰り」とし、交渉を終了した。

本日の貨物会社の低額ベア回答に対して、別途、発せられる闘争指示に基づき、抗議と要請行動の展開を要請する。

なお、オープンは 19 時 00 分であり、取り扱いは注意すること。

以 上